

総括

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 — 阻害要因を中心にして —

(1) 本調査の前提

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」によると、「合計特殊出生率(日本人限定)」推計(全国)では、高位仮定の場合でも、2020年に1.5733人、2030年に1.5504人、2040年に1.5416人であり、日本国の総人口(出生・死亡ともに中位仮定)は、2020年124,100,000人、2030年116,618,000人、2040年107,276,000人で、2048年には1億人を下回ること(99,131,000人)が予測されている。

また、内閣府「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」によると、宮城県の人口は、2020年2,269,042人、2030年2,140,710人、2040年1,972,577人と、近い将来200万人を下回ることが予測されている。65歳以上の人口比率(高齢化率)は2016年25.6%※であり、2020年28.8%、2030年32.3%、2040年36.2%と予測される。人口の減少と併せて高齢化率が高まることは、労働力人口の減少と消費にかかわる人口の減少を意味して、GDP縮小に至ることが容易に推測される。地域における人口維持・増加の施策については、社会増加(他地域からの人口移動)を重視したものが散逸されるが、国全体が人口減少局面である以上、一時的な効果が期待されるだけで中長期的には有効性が期待できない可能性が高い。結局は、人口の自然増加(出生数増加)を中心とする取り組みこそが、妥当性の高いものであるといえる。

※この数値のみ宮城県「高齢人口調査結果(平成28年)」による。

(2) 分析・考察の基本的視座

個人が結婚して子どもが生まれる過程は、次の3つの段階で捉えることができる。第1は「交際」の段階、第2は「結婚」の段階、第3は「出産・育児」の段階で、それぞれの段階には、「促進要因」と「阻害要因」とが存在する。



また、「促進要因」「阻害要因」ともに、顕在化されているものと潜在的なものがあるために、婚姻率、出産率にかかわる原因を本調査結果に求める際、分析、考察についての過度な単純化には十分に注意する必要がある。

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 — 阻害要因を中心にして —

(3) 物理的要因

ここでは、回答者を「性別(男性・女性)」と「未婚・既婚」とに基づいて4分類して考察する。それぞれ、未婚男性(n=388)、未婚女性(n=483)、既婚男性(n=523)、既婚女性(n=1,221)であり、回答者全体に占める既婚女性の割合が高い。[関連:Q8]

男性の場合、「正規職員・従業員」の割合は、既婚男性は80.9%(423)であるものの、未婚男性は50.0%(194)で30ポイント以上の差異が確認される。また、年収では、既婚男性は「300万円～400万円未満」が24.5%(128)と最大で、次いで「400万円～500万円未満」が19.5%(102)、「200万円～300万円未満」が17.4%(91)となっており、未婚男性は「200万円～300万円未満」が19.8%(77)と最大で、次いで「100万円～200万円未満」が18.3%(71)、「300万円～400万円未満」が18.0%(70)と、それぞれ正規分布に近い分散である。一方、女性の場合、既婚女性の「正規職員・従業員」の割合は35.9%(438)、未婚女性は48.4%(234)である。年収では、既婚女性は「100万円～200万円未満」が29.0%(354)と最大で、次いで「100万円未満」が19.2%(234)、「200万円～300万円未満」が14.2%(173)となっており、未婚女性は「100万円～200万円未満」が36.6%(177)と最大で、次いで「200万円～300万円未満」が18.8%(91)、「100万円未満」が13.5%(65)と、同様に正規分布に近い分散である。交際・結婚段階において、男性の「雇用形態(正規職員・従業員であるかどうか)」と「年収(雇用形態からの影響も含まれる)」とが、一定の影響を及ぼしている可能性が高いといえる。[関連:Q7]

本年の年収見込額

	収入はない	100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～600万円未満	600万円以上～800万円未満	800万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	未回答
未婚一男	16.8	11.9	18.3	19.8	18.0	5.2	3.6	0.3	0.0	0.3	4.9	1.0
未婚一女	15.1	13.5	36.6	18.8	8.1	3.7	0.8	0.4	0.0	0.0	1.9	1.0
既婚一男	1.5	2.3	5.0	17.4	24.5	19.5	14.5	9.8	2.3	1.5	1.0	0.8
既婚一女	19.0	19.2	29.0	14.2	7.5	5.3	2.5	0.7	0.1	0.2	1.2	1.2

(%)

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 —阻害要因を中心にして—

結婚生活をスタートするのに必要な年収(夫婦)では、未婚男性は「500万円～600万円未満」が21.4%(83)、「300万円～400万円未満」が19.3%(75)、「400万円～500万円未満」が17.5%(68)の順に、未婚女性は「400万円～500万円未満」が19.7%(95)、「300万円～400万円未満」が16.8%(81)、「500万円～600万円未満」が16.1%(78)の順に、400万円台が最頻値で同様の傾向にある。一方、既婚男性は「300万円～400万円未満」が27.5%(144)、「400万円～500万円未満」が19.9%(104)、「500万円～600万円未満」が17.2%(90)の順に、既婚女性は「300万円～400万円未満」が23.4%(286)、「400万円～500万円未満」が22.9%(280)、「500万円～600万円未満」が18.8%(230)の順に、300万円台が最頻値で同様の傾向にある。前述の、本人の年収から考察すると、独身男性、独身女性ともに、最頻値において必要な年収と実際の年収には2ランクの差異があることには注意が必要である。既婚男性の場合、最頻値において必要な年収と実際の年収には差異がないことから考えると、独身男性の必要な年収に対する認識がどのようにして形成されているのかを探索することが重要である。[関連:Q25]

結婚生活スタート時に必要な夫婦の年収

	100万円 未満	100万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 600万円 未満	600万円 以上～ 800万円 未満	800万円 以上～ 1,000万円 未満	1,000万円 以上	収入は 関係ない	わから ない	未回答
未婚－男	0.5	1.0	8.2	19.3	17.5	21.4	9.3	2.3	1.8	2.3	12.6	3.6
未婚－女	0.2	1.2	7.0	16.8	19.7	16.1	10.4	3.1	1.4	2.1	18.6	3.3
既婚－男	0.2	1.0	9.8	27.5	19.9	17.2	7.8	4.6	1.1	4.4	5.5	1.0
既婚－女	0.2	2.5	11.3	23.4	22.9	18.8	7.9	2.5	0.6	3.1	5.6	1.1

(%)

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 — 阻害要因を中心にして —

(4) 心理的要因(不安について)

結婚生活を送る上での不安

	不仲	家事	親族	介護	経済	継続雇用	収入安定	時間	出産・子育て	教育	子どもの授かり
未婚－男	64.2	20.1	45.6	60.6	61.1	29.9	42.8	42.8	43.6	46.1	30.2
未婚－女	70.2	29.0	72.5	67.7	65.4	33.7	57.6	50.3	61.3	58.6	48.7
既婚－男	57.4	12.6	25.0	54.7	54.3	29.8	31.4	25.2	27.0	33.5	17.2
既婚－女	60.4	20.3	53.6	69.4	65.0	31.2	45.9	31.5	40.0	48.1	24.1

(%)

結婚生活における不安(11項目)では、5件法での質問を実施して回答を求めた。そして、4群それぞれの「不安に思う」「やや不安に思う」の合計が50%以上の質問項目を特に注目している。このなかで、未婚女性は8項目に高い不安傾向を示しており、「夫婦不仲」「親族とのつきあい」の2項目は70%台、「親介護」「経済」「出産・子育て」の3項目は60%台である。一方、未婚男性は「夫婦不仲」「親介護」「経済」の3項目に高い不安傾向を示しており、これらの3項目は未婚女性と同様のものである。ただし、「親族とのつきあい」には、20ポイント以上の差異が抽出されている。

既婚女性は4項目に高い不安傾向を示しており、「夫婦不仲」「親介護」「経済」の3項目は60%台である。このなかで、「親族とのつきあい」については50%台の水準であるものの、未婚女性よりも20ポイント程度の差異が確認されている。一方、既婚男性は「夫婦不仲」「介護」「経済」の3項目に不安傾向を示している。これらの3項目は、未婚男性の場合と同様の項目である。また、「親族とのつきあい」では、未婚男性よりも20ポイント程度の差異が確認されている。

これらの結果から、結婚にかかわるさまざまな不安については、「男性－女性」の「性別(属性)」がより大きく影響を及ぼすこと、同じ性別の場合には「未婚－既婚」の属性が一定の影響を及ぼすことが考えられる。これら11項目全てにおいて、女性の方が男性よりも高い不安傾向を示し、未婚の方が既婚よりも高い不安傾向を示している。未婚女性の多くの不安項目に対して、何らかの働きかけをしない限り、交際から結婚に至る過程における心理的阻害要因は固定されたままである。

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 —阻害要因を中心にして—

「夫婦不仲」「親介護」「経済」にかかわる高い不安については、4群全てにおいて重要な問題であり、比較的容易に理解できるものである。一方、①「親族とのつきあい」にかかわる女性(未婚・既婚とも)の高い不安、②「子どもの授かり」「出産・子育て」「教育」などの子どもにかかわる未婚女性の高い不安について、これらの存在を十分に認識するとともに、女性の問題としてだけ捉えるのではなく、当事者として意識喚起、行動変容への努力が何よりも求められるのである。[関連:Q22]

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 — 阻害要因を中心にして —

(5) 相手への要望

結婚相手への要望(価値観、家事分担など16項目)について、未婚、既婚それぞれの場合に、性別による一定水準の差異(20ポイント以上)のあるものを検討する。

最初に、4群ともに「一緒にいて楽しいこと」「一緒にいて気をつかわないこと」「価値観が近いこと」の3項目が60%以上である。これらは、いずれも具体的に表現することが困難な項目でもある。一定水準の差異のある項目では、未婚の場合、「経済力があること」が女性では52.6%(254)、男性では12.4%(48)と40ポイント以上の差異が、「金銭感覚」が女性では62.3%(301)、男性では38.7%(150)、「家事分担」が女性では40.2%(194)、男性では17.8%(69)と20ポイント以上の差異が抽出された。

既婚の場合、「経済力があること」が女性では50.7%(619)、男性では7.6%(40)と40ポイント以上の差異が、「金銭感覚」が女性では52.6%(642)、男性では31.0%(162)、「家事分担」が女性では35.9%(438)、男性では12.6%(66)と20ポイント以上の差異が抽出された。また、「家事や家計をまかせられること」については、男性では31.2%(163)、女性では9.1%(111)と20ポイント以上の差異が抽出された。

「一緒にいて楽しいこと」「一緒にいて気をつかわないこと」「価値観が近いこと」を除いた上位項目

	1位	2位	3位	4位	5位
未婚-男	金銭感覚(38.7)	共通趣味(36.3)	容姿(29.1)	仕事理解(29.1)	家事・家計(26.8)
未婚-女	金銭感覚(62.3)	経済力(52.6)	家事分担(40.2)	仕事理解(35.0)	共通趣味(32.5)
既婚-男	仕事理解(32.3)	容姿(31.2)	家事・家計(31.2)	金銭感覚(31.0)	恋愛感情(27.9)
既婚-女	金銭感覚(52.6)	経済力(50.7)	家事分担(35.9)	仕事理解(24.4)	共通趣味(23.6)

(カッコ内は%)

1. 交際・結婚にかかわる分析と考察 — 阻害要因を中心に —

「価値観が近いこと」「一緒にいて楽しいこと」「一緒にいて気をつかわないこと」の3項目を除いた要求項目では、未婚、既婚にかかわらず、女性から男性への要求項目の順序は全く同様である。そして、女性は男性に対して、「経済力」「家事分担」を要求しており、一方、男性は女性に対して、「容姿」「家事・家計をまかせられる」を要求していることが特徴的である。さらに、多くはないものの、女性から男性への要求として「親の同意」を、男性から女性への要求として「親との同居」をあげている。これらの結果から、①男性を主たる収入の担い手として、女性を主たる家事の担い手として認識していること、②結婚後には男性の親との同居可能性が低いこと、これらが推測される。このような、結婚相手に望むこと(望んだこと)から分析をすると、家庭内における性別による役割期待はかなり保守性が高いといえる。交際・結婚段階における阻害要因として、男性の収入が高くないこと、あるいは不安定であることには、特に意識を向ける必要があるといえる。[関連:Q17]

(櫻木晃裕)

[参照情報] (2017/03/10確認)

国立社会保障・人口問題研究所

<http://www.ipss.go.jp/>

宮城県「高齢者人口調査結果(平成28年)」

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/28koureisyajinkou.html>

内閣府「平成28年版高齢社会白書(概要版)」

<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/gaiyou/index.html>

2. 子ども・育児、結婚と仕事について

(1) 子ども・育児について

男女ともに第一子を持つ理想の年齢について「25-29歳」と答えた人の割合が高く、全体の53.3%を占めている。男女別にみると、女性のほうが男性に比べて若いうちに子どもを持ちたいという意向を持っている。男性は「30-34歳」と答えた人の割合が女性に比べて高く、35.0%であるのに対して、女性は60.4%が「25-29歳」と答えており、男性の39.8%に比べて高い割合を占めている。また、女性は「10代」と答える人の割合も男性に比べて2倍以上を占めることから、女性のほうが第一子をもつ理想の年齢は若い。[関連: Q34]

だが結婚との関わりで子どもを持つ理想の時期についてたずねてみると、「結婚してすぐに」とは言えないようである。男性で「結婚してから、すぐ子どもを持つ」と答えた人の割合は18-19歳が12.8%と最も低い。年代が高くなるにつれてその割合は高くなり、40-49歳は30.9%と最も高くなる。男性は稼ぎ手としての意識が高く、経済力の安定とともに子どもを持つとしようとする傾向がみとれる。女性は男性とは異なり、「結婚してからすぐ子どもを持つ」と答えた人の割合は18-19歳が最も高く29.2%を占める。女性20-29歳だけが19.5%と女性のなかで最も低くなり、「結婚してから、ある程度期間をおいてから子どもを持つ」が65.3%と高い割合を占める。これは、女性20-29歳がいわゆるM字型曲線において労働力率が低下する時期に差しかかる年代であることと関係していると推測される。この年代の女性の多くは、仕事をとるか結婚・出産をとるかの選択に迫られており、子どもを持つ時期についても「結婚してすぐに」とは言えない状況におかれていることがわかる。[関連: Q35]

内閣府調査と比べて特徴的な傾向をあらわしていると思われるのは、20-39歳のうち「今は子どもがいないが、将来は子どもが欲しいと思う」と答えた人の割合が39.6%(内閣府調査と同世代で比較)となっており、内閣府調査20-39歳の50.3%と比べて10ポイント以上低いことである。加えて20-39歳は、「現在子どもがおり、これ以上子どもは欲しいと思わない」が28.5%で、内閣府調査20-39歳の24.1%と比べて4ポイント以上高い。すなわち、第一子であれ第二子以降であれ子どもを欲しいと思わない傾向が強いということである。これは宮城県の合計特殊出生率が全国的にみて低い値を示していることと大きく関連していると考えられる。特に、人数に関わらずすでに子どもを持つ人だけをみると68.6%が「これ以上子どもは欲しいと思わない」と答えている。自由回答をみると、「経済的な理由(25-29歳)」「自分の自由がなくなりそうだから(30-34歳)」「子2人で手いっぱいだから(40-44歳)」などが挙がる。年齢や時間、体力、経済的リスクが出生意欲に歯止めをかけていることがわかる。[関連: Q36]

2. 子ども・育児、結婚と仕事について

その一方で、子どもを持つことに前向きな傾向もみてとれる。例えば未婚者や男女18-19歳のうち「今は子どもがいないが、将来は子どもが欲しいと思う」と答えた人の割合は75.0%から89.6%を占めている。また、欲しい子どもの人数は、20-39歳では内閣府調査に比べて「3人以上」と答えた人の割合が39.1%と8ポイントほど高い。このように出生意欲が高いグループが存在しているにもかかわらず、結婚の時期を迎え、現実子どもをもつとなると出生行動が抑制されてしまっている状況がみてとれる。[関連: Q36、Q38]

子育てで不安に思っていることは、全体では「経済的にやっていけるか」が63.1%と最も高く、女性20-29歳とすでに子どもあり(3人以上)の場合は70%以上という大きな割合を占めている。また、男女ともに18-19歳および20-29歳は「子育てするのが大変そう」と答えた人の割合が、それぞれの平均と比べてかなり高い。女性18-19歳をみると68.8%を占め、女性の平均28.3%と比べると40ポイント以上高い割合を占めている。子どもが欲しい気持ちはあるが「子育てするのが大変そう」と捉えている人が多いことがわかる。このほかにも女性18-19歳と20-29歳は、「仕事をしながら子育てすることが大変そう」「きちんとした子どもに育てられるか自信がない」と答えた人の割合が、女性の平均に比べて8から15ポイントほど高い割合を占めている。若い女性は、子どもを欲しいと思う反面、子育てに対する不安が強い。[関連: Q39]

子どもを持つことに積極的になる要素は、20-39歳で高い割合を占めていたのは「将来の教育費に対する補助」(69.4%)、「妊娠・出産に伴う医療費の補助」(59.0%)、「幼稚園・保育所などの費用の補助」(57.3%)であった。内閣府調査と比べると、「職場の理解」「勤務先の産休・育児休業制度」「勤務先の育児短縮勤務制度」「配偶者の家事・子育てへの協力」は低い割合を示す一方で、「産婦人科の充実」は8.6ポイント高かった。宮城県の場合、産婦人科医師不足の対策として仙台市や石巻市において産科セミオープンシステムが採用されているが、妊娠初期に連絡をとってもすでに分娩予約がいっぱいでキャンセル待ちをするケースや、里帰り出産をしたくても近くに分娩対応できる産婦人科がないため里帰り出産自体をあきらめなければならないケースなどがあり、「産婦人科の充実」を挙げた人の割合が多いという結果にあらわれたものと予測される。職場の理解や働き方の見直しが進むなか、教育費や医療費の助成といった経済的支援の充実が求められているのに加えて、周産期医療体制の立て直しも重要な課題として浮かび上がる。[関連: Q40]

2. 子ども・育児、結婚と仕事について

(2)結婚と仕事について

「男は仕事、女は家庭」という役割の考え方は「同感しない」とする人の割合が全体の42.2%を占める。平成18年度宮城県調査において「同感しない」は33.5%であったことから、固定的な性別役割分業の意識は低下傾向にある。また、「子育ては女性」という役割の考え方は、「同感する」または「どちらかといえば同感する」と答えた人を合わせると43.0%(同感する計)であるのに対して、「どちらかといえば同感しない」または「同感しない」と答えた人を合わせると50.6%(同感しない計)となっており、同感する人と同感しない人に大きく分かれている。これは平成18年度宮城県調査も同様で、同感する計が50.9%、同感しない計が44.1%となっている。同感する計と同感する計が逆転し、今回の調査では同感しない計のほうが同感する計よりも高い割合を示しているが、「子育ては女性」かどうかについては評価は二分している。前述のとおり性別による役割期待の保守性は見られるものの、性別役割分業の意識は低下し、子育てについても男女の区別なくそれぞれが可能な役割を担おうとする意識があらわれている。[関連:Q41、Q42]

結婚、出産、仕事の両立についての理想は、「結婚するが仕事も続ける」が68.1%と最も高く、「結婚の機会に退職し、しばらくした後再び仕事を持つ」が23.6%となっている。つまり男性も女性も9割以上が、女性の結婚と仕事の両立を望んでいる。また、出産と仕事の両立については、「出産の機会に休職し、出産後に同じ会社に勤務する」が32.9%、「出産の機会に休職し、子育て後に同じ会社に勤務する」が34.3%を占め、理想としては退職ではなく休職して同じ会社へ復職することを望んでいる。[関連:Q44-1、Q44-2]

2. 子ども・育児、結婚と仕事について

これは結婚した女性の働き方の希望にもあらわれている。「結婚して子どもがいない時」は「フルタイムの仕事」が全体で85.7%と最も高く、「短時間勤務制パート・アルバイト」の9.0%を加えると94.7%に達するが、「末子が3歳以下の時」はフルタイムとパート・アルバイトはそれぞれ12.4%と29.5%へと減少し「仕事を持たずに家事・育児に専念する」が42.1%に達する。つまり乳幼児期にいったん退職または休職して家事・育児に専念しようとする希望が強いということであり、これは内閣府調査と同様の傾向を示している。しかしここで特徴的なのは、内閣府調査20-39歳では「フルタイムの仕事」26.7%、「短時間勤務制パート・アルバイト」17.9%と、フルタイムのほうが高い割合を占めているのに対して、今回調査における20-39歳の層は「フルタイムの仕事」が11.6%、「短時間勤務制パート・アルバイト」が32.9%となっており、パート・アルバイトを希望する人の割合のほうが高いという点である。フルタイムよりもパート・アルバイトを希望する割合のほうが多い傾向は「末子が小学生の時」まで変わらない。末子の成長にともない有職を希望する割合が増え、「末子が中学生の時」になると子どもが生まれる前の割合まで回復するが、働き方としては「フルタイムの仕事」の割合は全体で61.1%となり、20ポイント以上低下する。また、女性よりも男性のほうが「フルタイムの仕事」を希望する割合が低く、内閣府調査と比べても低い割合を示している。子どもをもつ女性の働き方として、「フルタイムの仕事」よりも「短時間勤務制パート・アルバイト」を希望する人の割合が高く、特に男性が女性に「フルタイムの仕事」を求めない傾向が強い。[関連:Q43]

このことは男女別の賃金構造にもあらわれており、宮城県の場合は特に卸売業、小売業、次いでサービス業において女性の短時間労働者数が多い(平成28年賃金構造基本統計調査を参照)。支店経済都市として知られる仙台市がその中核をなす宮城県においては、稼ぎ手意識が高い男性が数年以内に他県へ異動する可能性の高い場合、交際相手や妻、あるいは子を含む家族全体は将来的な家族像というものを描きにくいのかもしれない。妻の働き方は稼ぎ手意識の高い夫の働き方に左右されるため、妻はフルタイムよりもむしろ柔軟な働き方であるパート・アルバイトのような短時間労働を希望する傾向が強いのではないかと考えられる。もとより両親や親戚からの援助は期待できず、将来にわたって宮城県に定住するイメージを持たないとするならば、計画的に子どもを持つと思えるような家族形成は難しくなる。そこへ待機児童の問題や子育て支援サービスの不足を懸念するような風潮もあいまって出生意欲が抑制され、それが合計特殊出生率の低さにつながっているのではないかと推測される。

2. 子ども・育児、結婚と仕事について

夫婦間の家計の担い手は、「夫が家計の担い手となる」「どちらかというとなら夫が家計の担い手となる」を合計すると男性の60.6%、女性の68.1%を占めている。男性に対する稼得役割の期待が大きい点は、内閣府調査と比較して大きく変わらない。[関連:Q45]

仕事と生活の調和を図るために必要だと思うことは、女性18-19歳および女性20-29歳は他の年代に比べて「育児休業・介護休業などの制度が利用できること」「夫が家事・育児に参加、協力すること」と答えた人の割合が特に高い。「職場が育児や介護などとの両立に配慮や理解があり、制度を利用しやすい環境であること」は、女性の80.6%が当てはまるとしており、男性65.3%と比べると高い割合を示している。[関連:Q46]

(3) 妊娠・出産の医学的情報

年齢上昇を原因とする妊娠力の低下について、87.2%が認知しており、女性30-39歳は93.8%と特に高い割合を占めている。情報認知後の行動は、20-39歳は「行動や考え方は特に変化しないと思う」が内閣府調査に比べてやや低く、「早く子どもを持つと思う」や「結婚する時期を早くしようと思う」「結婚相手を積極的に探そうと思う」がやや高い。年代が若い人ほど情報を早い時期に認知したほうがよいと考えており、「大学生の頃」よりも「中学生・高校生の頃」と答えた人の割合が高くなっている。[関連:Q47、Q48、Q49]

(4) 行政に期待する取組

出産や子育てを希望する人に対して行政に期待する取組は、全体では「妊娠・出産に伴う医療費の補助」が70.7%、「生活費・教育費の支援」が63.9%、「保育施設や子育て支援施設の充実」が63.4%と続く。年代別にみると男女18-19歳は「妊娠・出産に関する情報の提供」「育児に関する情報の提供」が平均より高い割合を占めており、女性20-29歳はほとんどすべての項目で高い。子ども人数が2人以上の人は「生活費・教育費の支援」が高くなっている。性別や年代、家庭状況にあわせた多様な施策が求められていると言える。

[参照情報] (2017/03/15確認)

厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査 短時間労働者(都道府県別)」

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&_tclassID=000001062200&cycleCode=0&requestSender=estat

(菅原真枝)

